

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	： キャリアデザインの間としての大学院(入口・中身・出口の一貫教育プログラム)
機関名	： 一橋大学
主たる研究科・専攻等	： 社会学研究科・総合社会科学専攻、地球社会研究専攻
取組代表者名	： 渡辺 雅男
キーワード	： 院生の主体的キャリアデザイン、パッケージ型進路支援、研究力増強に基づくキャリア支援、入口・中身・出口の一貫教育

### I. 研究科・専攻の概要・目的

本研究科には、各専門分野における学術探究とその総合的発展を担う人材の育成をめざした総合社会科学専攻と、理論と実践を統合し地球規模の諸問題に取り組む能力をもつ人材の育成をめざした地球社会研究専攻とが置かれている。いずれの専攻にあっても、一橋大学大学院社会学研究科規則第2条が謳うように、社会学研究科の「修士課程は、社会科学の幅広い知識と深い問題意識によって支えられた研究基盤と高度な実践能力を備えた人材を育成することを目的とし、博士後期課程は、高度な専門性と豊かな学識、卓越した研究能力と自立性を備えた研究者を育成することを目的とする」。修士課程の入学定員は 90 名、博士後期課程の入学定員は 41 名である。現員の学生数は、修士課程の学生が 205 名、博士後期課程の学生が 268 名、合計 473 名である。専任教員の数は 63 名である(数値はいずれも平成 21 年度(5 月 1 日)時点)。

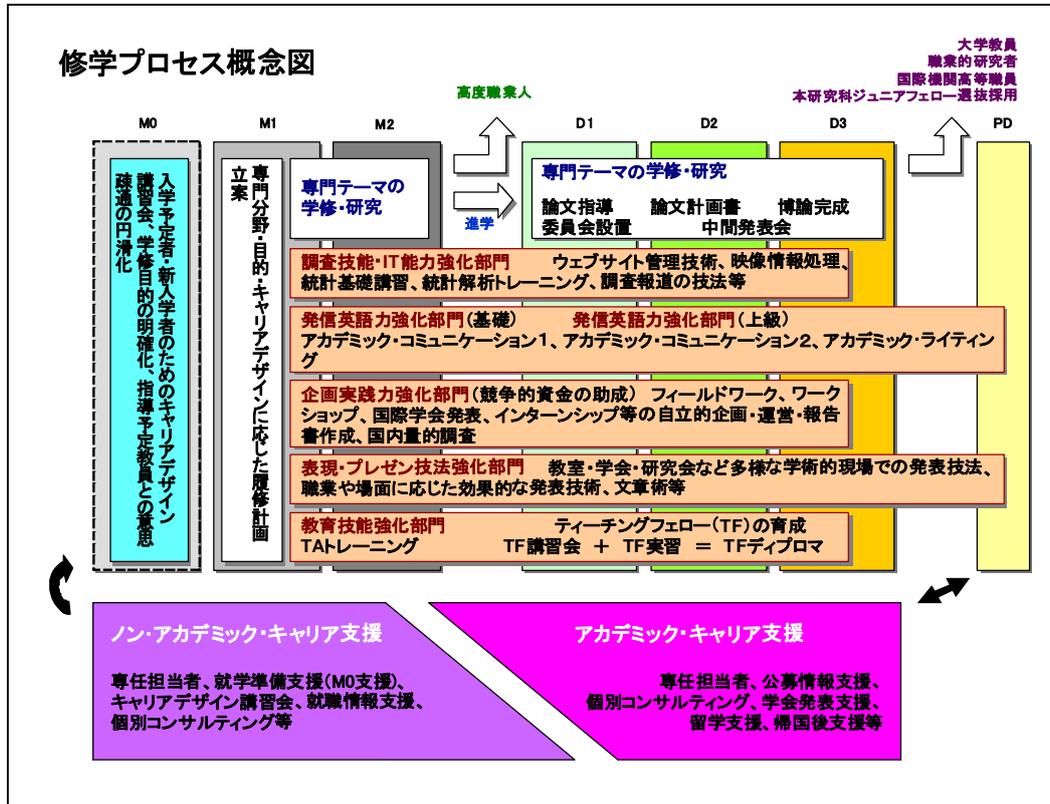
総合社会科学専攻は、社会動態研究、社会文化研究、人間行動研究、人間・社会形成研究、総合政策研究、歴史社会研究の6つの研究分野から構成され、各分野の専門的、理論的知識と各分野の研究方法論と研究技能を学生に身に付けさせることを目的とし、その上で、他の学問領域にも通じる総合的で広い視野と多元的思考の修得を目指している。地球社会研究専攻では、個別の学問分野にとらわれることなく地球社会の問題に焦点を当て、現実的な解決を志向するための実践的知識と技能を学生に教授している。いずれの専攻でも、博士後期課程では、高度な専門的知識と技能はもちろんのこと、国際舞台で活躍するための英語発信力と、高い倫理性やコミュニケーション能力に裏打ちされた教育力の修得が重視されている。

### II. 教育プログラムの概要と特色

**本プログラムでは、大学院を「研究者を含む高度職業人を養成するキャリアデザインの間」と捉え、入口(就学準備支援)・中身(カリキュラム改革)・出口(進路支援)を一貫させた教育実践を展開した。**

本プログラムでは、a) 21 世紀に相応しいキャリアデザインを院生に構想させてモチベーションある大学院生活を送らせ、b) 実質ある大学院教育プログラムと就職支援により、中身のある学位取得の促進を図って有為な人材を世に送り出し、c) これらの実績により、優れた学生を本研究科にさらに招来することを目指した。具体的には、本プログラムを a) 先端的、実践的なスキル教育を提供する「高度職業人養成科目」と b) 専門の支援者が院生のキャリアデザインを支援する「キャリア支援事業」の 2 本柱で構成し、院生はそれらを組み合わせて履修・受講することにより、入口・中身・出口を一貫させた大学院教育を主体的に実践した。

「高度職業人養成科目」は、キャリアデザインに資する 5 部門からなる大学院科目である。そこでは、アカデミックキャリア志望者、ノン・アカデミックキャリア志望者のいずれに対しても、大学院修了者に要求される共通の基盤的・専門応用的教育および先端的かつ実践的なスキル訓練が教授された。「キャリア支援事業」においては、アカデミックキャリア志望者、ノン・アカデミックキャリア志望者を担当するキャリア支援者を、それぞれ1名ずつ雇用し、個別相談、キャリアデザイン講習会等を通じて課程修了者の求人情報の調査分析、目標設定と達成支援に向けた入学者へのコンサルティング、就職指導強化等に取り組み、学生のキャリアデザインを支援した。このように、**本プログラムの特色は、大学院教育の実質化という目標の達成を、「高度職業人養成科目」と「キャリア支援事業」から構成される総合的なパッケージ的視点から図ったことにある。**



### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

##### (1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

###### ①取組状況

社会学研究科が直面していた課題は、大学院重点化以後の人社系の研究者養成型大学院における人材養成のあり方であった。具体的には、a) 入学定員の増加に伴い一部修士課程入学者の質的低下と教員の指導負担の増加、b) 留年者や休学者の滞留、という二問題である。この課題に対応するため、本プログラムは、a) 入口・中身・出口の一貫教育の実践(実質ある大学院教育プログラムの実施)、b) キャリア支援の充実(進路支援)という、関連する二つの目標を掲げた。本プログラムは、これらの目標の実現に向け、授業科目群「高度職業人養成科目」の設置と「キャリア支援事業」の実施という二つの要素で構成された。

###### ②高度職業人養成科目

「高度職業人養成科目」は、a) 調査技能・IT能力強化部門(アクションリサーチ論、多変量解析、ウェブコンテンツ管理入門、社会科学のための映像情報処理の4科目)、b) 発信英語力強化部門(Academic Communication Stage 1 & Stage 2 と Academic Writing で構成される発信英語コース)、c) 企画実践力強化部門(院生が企画実践するワークショップ、フィールドワーク、海外インターンシップ、プレゼンテーションアブロード(海外学術発表)、サーベイリサーチ(量的調査)に対する、競争的な「若手研究者研究活動助成」)、d) プレゼン技法強化部門(プレゼンテーション技法養成講座)、e) 教育技能強化部門(ティーチングフェロー・トレーニングコース)の5部門で構成される、総合的パッケージである。

平成19年度は実質半年間の事業期間であったため、「高度職業人養成科目」の実施は一部に限定した。

###### a) 調査技能・IT能力強化部門

**<調査と方法Ⅰ(アクションリサーチ論)>** アクションリサーチの方法論を学び、必要なスキルを身につけることを目的として、インタビュー実習、ドキュメンタリー作成実習を行った。受講者数は、平成20年度17名、21年度14名、受講者アンケートの結果は「非常に満足」と「満足」の合計が20年度92%、21年度89%に達した。両年度とも全員が、「非常に満足」、「満足」、「どちらかといえば満足」のいずれかを回答し、受講満足度が高かった。

**<調査と方法Ⅱ(多変量解析)>** 社会調査に必要な多変量解析法について、a) 基礎となる計量モデルを学ぶ、

b) 基本的な方法を理解する、c) いくつかの方法についてコンピューターと実際のデータを用いて実習し、運用技術の修得を目指した。受講者数は平成20年度21名、21年度18名であり、**受講者アンケートは、「非常に満足」と「満足」の合計が20年度54%から21年度100%へと、21年度に大幅な満足度向上を達成できた。**

**<IT 技法の実践 I (ウェブコンテンツ管理入門)>** 受講者は毎週ノートパソコンを持参し、実習形式でオープンソース Plone によるウェブコンテンツ管理システムを学習した。受講者数は、平成20年度15名、21年度8名。**受講者アンケートの「期待していた成果を得られたか」という問いに対し、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」という評価の合計が20年度は100%、21年度は86%と高かった。**

**<IT 技法の実践 II、III (社会科学のための映像情報処理)>** パソコンやビデオカメラを活用し、映像、画像、プレゼンテーション、ポスター等の作品制作を通じて、社会科学に利用できる実践的な映像情報技術を修得した。受講者数は、20年度が夏冬合計17名、21年度が夏冬合計12名。**受講者アンケートの結果は、「非常に満足」と「満足」の合計が20年度夏学期は83%、冬学期は100%と高かった。**

#### b) 発信英語力強化部門

発信英語コースとして、Academic Communication Stage 1 & Stage2 と Academic Writing の3種類を20年度5クラス、21年度7クラス開講した。本コースは、英語教育の権威ある専門組織である British Council の全面的協力を得て、学術的英語運用力の向上を目指し、本研究科院生のニーズを考慮した独自プログラムを作成した。目的は、社会科学的なテーマに関する議論への参加、学会での研究発表、学術雑誌への投稿を可能にする英語能力の養成である。受講者数は20年度63名、21年度68名。20年度の夏学期と冬学期、21年度の夏学期の計3回の**受講者アンケートでは、「発信英語力が強化されたと思うか」という問いに対し、「強化された」と「どちらかといえば強化された」の合計が89~100%を占め、多数が能力、技能が強化されたと評価した。**

#### c) プレゼン技法強化部門

プレゼンテーション技法養成講座を開講し、学会等での発表、修士論文、博士論文の発表で必要となるプレゼン技法を学んだ。国際社会貢献センターの講師陣から効果的な技法を学ぶだけでなく、実習形式で技法を改善した。受講者数は20年度11名、21年度9名。**受講者アンケートでは、20年度は全員が「満足」または「どちらかといえば満足」、21年度は「非常に満足」29%、「満足」57%、という回答分布で、満足度が高かった。**

#### d) 企画実践力強化部門

平成19年度はフィールドワーク、海外インターンシップ、プレゼンテーションアブロードの3種の計画の募集を行い、若手研究者活動助成を実施した。19年10月に計画の募集を行い、8件の応募があった。審査委員会による厳正な審査を経て7件を採択した。全件計画通り実施され、院生から実施報告書が提出された。20年度は、上記3種に、ワークショップ、サーベイリサーチを加えた5分野について2回募集を行ったところ、38件の応募があった。21年度は、春と秋の2回にわたり、同じく5分野で募集を行い、32件の申請があった。

平成19~21年度合計で78件の申請があり、その分野別内訳は、フィールドワーク69件、プレゼンテーションアブロード5件、ワークショップ2件、海外インターンシップ1件、サーベイリサーチ1件であった。9割近くをフィールドワークが占めた。課程別では、修士課程33名、博士後期課程43名で(ワークショップを除く)、博士課程の院生が6割弱を占めた。**修・博双方の院生において課程横断的に調査ニーズが存在することが確認された。**

採択された研究計画の内容は多様で、調査地も国内外双方を含み、海外の派遣先は、ヨーロッパ7カ国18名(フランス6名、ドイツ5名、他)、アジア7カ国11名(トルコ、タイ、中国、フィリピン各2名、他)、アメリカ13名、ブラジル1名、ガーナ2名、エチオピア1名の合計18カ国に及んだ。本研究科における院生の多様な研究の進展を支援できたことの意義は大きい。22年1月に実施した院生アンケートにおいても「海外調査に対する助成金の支給は財政的に非常にありがたいものでした。・・・研究計画上大きな助けになった」との記述があった。

#### e) 教育技能強化部門

院生の教育に関する能力の育成・向上を目指す本部門では、大学への就職を志望する院生の教育技能を保証するために、理論と実践の往復という理念の下に、講習会 A、授業観察、授業実習、講習会 B の4段階から構成される「ティーチングフェロー・トレーニングコース」(以下、「TF コース」と略称)を開設した。本 TF コースは、若手 OB・OG の経験談を聞く機会を設定したところに特徴がある。就職した直後の大学における授業実践とその苦労や対処法などについて、年齢的に近く、比較的同じ視線や問題意識を持つ若手 OB・OG から直接話を聞き、討論の機会を持つことには意義があり、参加者の評価も高かった。この点も含めて、参加者による TF トレーニ

ングコースの評価は、概ね高い。平成 22 年 1 月に実施した講習会 B の参加者アンケートでは、講習会全体について7人中5人が「大変満足」、2人が「やや満足」という評価であった。OB・OG の経験談については、「教育現場の話を伺えたのは大変参考になった。」「学生のニーズや理解度をふまえて授業を構築しているところを非常に尊敬しました。ご自身の苦勞からの経験が非常に生々しく聴けてタメになりました。」といった記述があった。

### ③ キャリア支援事業

#### <平成 19 年度>

大学でのキャリア支援に実績のあるコンサルタント会社(株)リアセックと契約し、11、12 月に進路ガイダンスと個別相談(キャリアカウンセリング)を実施し、36名の院生(修士課程 30名、博士後期課程 6名)が個別相談を受けた。**アンケートの結果では、回答者の 78%が「十分相談することができた」、22%が「まあまあ相談できた」と回答し、満足度が高かった。**この個別相談が好評であったため、追加の個別相談を実施することとし、20年の1月から3月にかけてリアセック社に週2回、キャリアカウンセラーの派遣を委託し、進路個別相談を実施した。

#### <平成 20～21 年度>

アカデミックキャリア支援者、ノン・アカデミックキャリア支援者各1名を契約教員として雇用して事業を実施した。

#### a) ノン・アカデミックキャリア支援事業

##### <平成 20 年度>

20年度は、7回のキャリアデザイン講習会を開催した。4月と7月には、修士課程2年間の過ごし方について考え、計画を立ててもらおうガイダンスを実施した。夏休み以降は、社会人や本学のOBを招き、大学院生と交流する講演会を実施した。4月の第1回は、修士課程1年生全員を対象とした「入口」での就学準備支援であり、「修士生活のプランニング」と題して、講義とグループワークを行った。参加者数は76名、**参加者の満足度は75%**であった。第2回は7月に「修士論文執筆のプランニング」「就職活動のプランニング」と題して開催した。参加者数は22名、**満足度は100%**であった。第3回以降は、社会人や本学のOBを招き、講演会を実施した。参加者数は、各回3名、5名、15名、12名、25名で、**満足度は、100%、100%、87%、91%、96%と高かった。**

個別相談は、「大学院生活よろず相談・キャリアインタビュー」としてキャリアカウンセラー有資格者のノン・アカデミックキャリア支援者(契約教員、20年4月～21年3月在任)が、随時相談を受け付けた。修士課程院生70名、博士課程院生6名、**計76名が相談に訪れ、相談件数はのべ127件であった。**修士1年が82%と圧倒的に多く、6割が女性であった。相談内容は将来に関するものが多く、就職活動に関する相談が中心であった。

##### <平成 21 年度>

引き続き、キャリアデザイン講習会と個別相談を中心にキャリア支援を行った。加えて21年度には、助成金・奨学金や、就職活動に関する情報を提供するためのメールマガジンを月1回院生全員に配信した。

講習会は年間で6回開催した。4月の授業期間開始前に実施した修士課程1年生を対象とする第1回の講習会では、修士論文執筆のプランニング、就職活動のプランニング、社会人学生における院での学びを取り上げた。参加者は65名、**満足度は90～92%**であった。第2回は、7月に「社会学研究科での経験をどのように就職活動や仕事に活かすか考える」ことを目的として実施した。参加した院生は23名で、**満足度は88～100%**(セッションごとの集計)と高かった。第3回から第6回では、参加院生が20、10、19、5名で、**満足度は第3回87%、第5回100%、第6回100%と高かった**(第4回はアンケートを実施せず)。

個別相談は、20年度同様ノン・アカデミックキャリア支援者が随時受け付けた。年間来談者数は79名だった。

#### b) アカデミックキャリア支援事業

##### <平成 20 年度>

アカデミックキャリア講習会は、院生と教員が共に学び合うという発想から「コロキウム」という名称で実施した。

##### ・アカデミックキャリアデザイン講習会(コロキウム)

平成20年度に講習会を7回開催し、**のべ132名の院生が参加した。**講習会の概要は下表のとおりである。大学教員等の職に就くには優秀な博士論文を完成させ、投稿論文、学会発表の業績をあげる必要がある。このため博士後期課程1年目から研究を計画することが重要である。博士課程1年生を対象とした第1～3回の講習会では、a) 博士号の条件、博士論文執筆の構想・スケジュールについてキャリア支援者が講義、b) ジュニア

フェロー(博士号取得直後の契約教員)を講師として招き、博士課程在学中の研究・生活について講演、c) 院生のグループ討議、といった多面的な方法で、**院生が研究を計画的に構想することの意識化をはかった。**

第4回と5回の講習会では教員5名によるパネル討議を通じて、博士論文指導の方針と経験、就職に向けての要件・業績、フィールド調査について、教員と院生の認識の共有をはかった。参加者アンケート結果は、**第4回では29名中23名が「満足」か「やや満足」、第5回でも、21名中16名が「満足」か「やや満足」と多数を占めた。**

第6回と第7回では、調査助成金の獲得とポストドク研究員志望者のための研究計画作成講座を実施した。研究資金獲得は研究の進展とアカデミックなキャリア形成に重要な意味を持ち、ノウハウの伝授は実際的な有用性を持っている。**第7回講習会のアンケートでは、29名中「満足」20名、「やや満足」7名と高い満足度を示した。**

表1. 平成20年度アカデミックキャリアデザイン講習会の概要

回	日時	テーマ	講師	参加院生数
1	4月23日	博士号の条件、博士論文執筆の構想	キャリア支援者	24
2	4月30日	博士課程の研究・生活、博士論文執筆、留学、家事・育児と研究の両立	ジュニアフェロー3名	14
3	5月14日	院生のグループ討議		3
4	7月23日	博士論文指導の方針と経験、就職に向けての要件・業績	教員5名によるパネル討議	31
5	10月29日	フィールドワーク	教員5名によるパネル討議	22
6	12月17日	助成金調査を経験した院生が語る	4人の院生	6
7	1月21日	ポストドク研究員志望者のための研究計画作成講座	学振特別研究員3名	32

### ・個別相談

個別相談では、研究計画、研究戦略を中心にアカデミックキャリア形成にかかわる相談に応じた。来談者数は年間37名、延べ相談件数は87件に達した。3分の2以上が女性であり、**ノン・アカデミックキャリア支援の相談同様、女子院生による需要が多かった。**修士論文、博士論文、留学、調査に関する相談が多かった。

### <平成21年度>

前年度に引き続き、平成21年度にもコロキウム(アカデミックキャリア講習会)の開催と個別相談の開設による支援を行った。アカデミックキャリア支援者による個別相談は、実人数で平成21年度49人(修士26人、博士23人)であった。コロキウムは8日、7回開催した。支援の内容は以下の通りである。

**第一は、博士課程進学をめざす修士課程院生への情報支援**で、個別相談により情報提供、指導を行った。

**第二は、入学者へのコンサルティングと個別の将来計画カルテ作成**である。キャリア支援者は、博士後期課程1年次、修士課程1年次の院生を対象に、今後の研究構想、研究や生活上の問題に関する相談にも応じた。

**第三は、海外留学や外部資金獲得に関する相談と情報提供**である。個別相談において外部資金獲得のための研究計画書や英文履歴書の作成に関する指導を行った。加えて、7月にはコロキウム「社会科学における留学—修士・博士課程における長期的研究戦略」を開催し、海外での研究に向けた具体的な手続きや留学の中身などを登壇者に披露してもらった。さらに、21年度はメールマガジンによる情報提供にも力を入れた。

**第四は、アカデミアへの就職支援**である。公募で大学教員になった本研究科修了生の経験を伝える場を設定した。10月開催の「研究職志望者のための教育・研究業績作成講座」では、現職教員に大学への就職に必要な業績書や研究計画・講義構想の作成方法を講じてもらった。同様の講座を22年1月にも開催した。

**第五は、標準修業年限内の博士号取得を側面援助**することである。院生の意識の覚醒と研究業績の向上をめざし、4月にコロキウム「研究者人生の『入口』としての助成金獲得」を企画し、助成金を受けて調査を行った院

生と日本学術振興会の特別研究員を招聘した。12月にも、調査を行った院生による報告会を開催した。

#### ④ シンポジウム

本プログラムのこれまでの成果および人文社会系大学院におけるキャリアデザインの教育モデルの公開のために、平成22年2月23日に公開シンポジウム「人文社会系大学院におけるキャリアデザイン:どのような教育モデルが求められているのか」を開催した。詳細は、4-(1)-①に記載した。

#### ⑤ FD

平成19年12月19日に社会学研究科の教員を対象に、「大学院生のキャリア支援」をテーマとするFDを実施した。(株)リアセックの担当者が進路ガイダンスと進路個別相談の報告を行った。平成21年12月9日に「キャリアデザイン支援からみた大学院教育のあり方」と題して社会学研究科の教員を対象にFDを開催した。キャリア支援担当の特任講師2名が、個別相談などのキャリア支援からみた大学院教育のあり方について報告と提言を行った。平成22年3月10日に行われた社会学研究科のFDでは、キャリア支援担当の特任講師2名が22年1月に実施した「教員アンケート、院生アンケートの結果の分析」について報告した。

#### ⑥ 充実改善状況

入口・中身・出口の一貫教育の実践という観点からは、入口での修士課程1年生に対する講習会で修士論文作成と就職活動のプランニングを行わせ、キャリアデザインの意識化が図られるなど、入口部分の修学準備支援、導入教育が実施された。中身では、高度職業人養成科目によるスキル教育と院生の研究活動助成、キャリア支援者による修学・研究上のアドバイスが行われ、出口についてはキャリアデザイン講習会と個別相談による就職支援が実施された。このように、入口・中身・出口、一貫して教育とキャリア支援が行われた。

「高度職業人養成科目」は、平成20、21年度の2年間で46科目、47クラスを開講した。受講者総数は、20年度163名、21年度161名であり、**実質2年半で延べ320人以上がいずれかの「高度職業人養成科目」を履修した**(法学研究科院生の受講者数も含めると約350人)。これは社会学研究科の院生定員を上回り、**院生現員(在籍者数)の約7割**に相当する。院生現員が20年度485名、21年度473名であることから、**毎年度、現員の3分の1以上が受講した**計算となる。課程別では、20～21年度2年間で修士課程院生が延べ196名、博士後期課程院生は延べ128名が受講した。このことは、修士、博士両課程とも院生の受講需要があったことを示している。2年間の受講延べ人数が324人、受講実人数が186人だったことは、複数科目受講者が多かったことを示す。**実数では2年間で院生定員の61%、在籍者の4割が高度職業人養成科目を利用した**ことになる。

「高度職業人養成科目」を通じて、先端的、実践的なスキル教育が行われ、院生の発信英語力、調査等における技能や知識が修得され、能力が高まった(1-(1)-②の発信英語コースのアンケートの結果を参照されたい)。

企画実践力強化部門では、実質2年半の事業期間中78件の応募があり、65件が採択された。研究助成は院生の研究活動をおおいに刺激した。特に応募採択件数の大部分を占めたフィールドワークは、企画実践力強化部門の取組によって大きく促進された(下の2-(1)-①「受講者の満足度、達成度が高かった」を参照されたい)。

「キャリア支援事業」では、優秀なキャリア支援者を得た点が充実度の点で特筆できる。人文社会科学系の大学院をよく知り、民間企業等での勤務経験もあり、キャリアカウンセラーの有資格者という条件を兼ね備えた人材は現在の日本では希少だが、われわれはそのような人材をノン・アカデミックキャリア支援者に迎えることができた。アカデミックキャリア支援者には大学教員、研究者への進路についてアドバイスできるアカデミックな知識、業績、博士号学位を有するとともに、海外留学のアドバイスもできる人材を支援者に迎えることができた。

ノン・アカデミックキャリア支援者による個別相談は、平成20、21年度合計の実人数で155人(修士143、博士後期課程12)、相談件数で2年間に260件であった。アカデミックキャリア支援者による個別相談は、実人数で20、21年度合計86人(修士46人、博士40人)であった。

ノン・アカデミックキャリア講習会は、20、21年度に計11日、13回開催した。19年度にはコンサルタント会社に委託して1回の進路講習会を開催した。アカデミックキャリア講習会は、20、21年度に15日、14回開催した。2年半の期間中に開催した講習会は28回に達し、授業期間中は平均2ヶ月に3回の頻度で開催したことになる。

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか(どのように成果があったのか)

#### ①受講者の満足度、達成度が高かった

「高度職業人養成科目」の授業、キャリア支援者の主催する講演会については、受講者アンケートを実施した。これらのアンケートでは、授業、企画実践、キャリアデザイン講習会のいずれも満足度は高く、院生のニーズや期待に応えるものであったことを示している。具体的には、a) これまでのカリキュラムに欠けていた部分を補った、b) 新しい調査技法や IT 技術の教育、c) 最新のソフトや機材、d) 実践的である、e) 教え方が丁寧、f) 教育力強化も含めた能力強化、といった点が院生から評価された。

企画実践力強化部門の若手研究者研究活動助成については、採択者に対するアンケートの結果から、**助成でフィールドワーク等の調査ができ、修士論文や博士論文の研究が進展したことを評価する声が聞かれた。**

- ・遠距離で調査をためらっていた所に行くことができた(博士課程)
- ・収集できたデータは、良き修士論文執筆を試みる上で非常に役立つ。(個人の資金でやるには難しかったと思う)...(修士課程)
- ・経済的に助かっただけでなく、精神的にも緊張感と安心感をもって調査を行うことができた(博士課程)  
また研究助成への**申請書や報告書を作成するトレーニング**になったという評価が見られる。
- ・申請書や調査報告書を書くことで自分の研究の長所や課題についてあらためて考えるいい機会に(博士課程)
- ・本プログラムは研究資金の確保という点で非常に助かったし、今回の選考過程や経験が他の研究資金を申請する際にも非常に参考になると考えているため(博士課程)

#### ②院生の約半数が参加した

活動の種類、課程の別で差があるが、平成 20 年度と 21 年度の各年度に修士課程院生の 3 分の 1 から半分、博士後期課程院生の 1 割から 4 分の 1 に「高度職業人養成科目」や「キャリア支援」の効果が直接及んだ。平成 22 年 1 月に実施した院生アンケートの回答では、高度職業人養成科目とキャリア支援をあわせたキャリアデザインプログラム全体への参加度では、「参加したと思う」院生は 42%に達した。**累積では社会学研究科院生の半数近くが本プログラムに参加した**と言えよう。

#### ③総合的なパッケージプログラムとしての効果を発揮した

本プログラムでは、個々の授業やキャリア支援が院生のニーズに応えたというだけでなく、**それぞれが相互に関連づけられ、パッケージとして有効性を発揮した**と考える。総合的にはいくつかの側面がある。

第一に、**一貫性という意味での総合性**であり、これは本プログラムの入口・中身・出口の一貫教育という基本理念、発想から生じる特徴である。本プログラムのキャリア支援は出口での就職活動支援だけではなく、入口の修学準備支援の講習会で重要な役割を果たし、中身では研究に関わる院生の悩み等の相談に応じた。

第二に、プログラムを構成する「高度職業人養成科目」と「キャリア支援」の、あるいは「高度職業人養成科目」の中の科目相互の**組み合わせや連携という意味での総合性**である。本プログラムは、スキル教育、教育技能強化、研究支援の三つの要素を持つ「高度職業人養成科目」及び個別相談と講習会からなる「キャリア支援」を組み合わせたパッケージプログラムである。アカデミックキャリアについてはもちろん、**ノン・アカデミックキャリアについても、大学院教育においては研究と一体となったキャリア支援が必要不可欠かつ効果的である**。本プログラムではキャリアデザイン推進室委員会を定期的開催し、担当の教員が情報を交換してプログラム内の連携を進めた。調査技法や研究成果の発信方法について教える授業を提供すると同時にそれらを活用する機会となるフィールドワークや学会発表に必要な研究助成を展開した。院生もこの総合性を意識的かつ積極的に利用した。

第三に、**修士課程の院生にも博士後期課程の院生にも受講、利用可能なプログラム**である。これは、修・博一体型の大学院では重要である。「高度職業人養成科目」には修士課程の受講生が多い科目や逆に博士後期課程に限定されているコースもあるが、発信英語コースや企画実践力強化部門は課程横断型の履修パターンを示しており、修・博双方の院生のニーズに応えるものであった。キャリア支援者もノン・アカデミックキャリア支援者とアカデミックキャリア支援者を配置したが、それぞれが修士の院生の相談にも、博士の院生の相談にも応じた。

第四に、**アカデミックキャリア志望者にもノン・アカデミックキャリア志望者にも有益なプログラム**であった。

第五に、**短期と中期の組み合わせ**である。これは平成 22 年 2 月のシンポジウムでコメンテーターの福留氏からご指摘いただいた。研究費助成のような院生の目の前のニーズに対する支援と、中長期的キャリアを見据えた支援を両方視野に入れ、それらを融合したことが評価された。

#### **④院生が入学直後から大学院での研究や生活、就職活動や将来に対して、自覚的、計画的になった**

本研究科では、入学直後から院生が研究や生活を意識的にデザインし、学位論文の執筆と進路計画について構想する習慣を定着させたいと考え、本プログラムを実施した。院生の意識がどの程度変わったかは、第 1 回と第 2 回のノン・アカデミックキャリア講習会のアンケート結果が示している。「2 年後の将来の自分というものに対してイメージを作るきっかけを与えてくれた。切迫感が出た。」「自分の進路のイメージがはっきりしていないことに気付きました。」「[修士論文]執筆スケジュールについて、調査、先行研究やテーマの位置づけについて、意識的になれた」「就職に臨む上での姿勢や態度、戦略が学べた」(20 年度のアンケート結果から)といった回答である。講習会を通じて院生が研究や生活、将来の人生をデザインすることの重要性を認識するに至ったと言えよう。

#### **⑤大学院生が調査や研究に自覚的、意欲的になり、モチベーションが高まった**

平成 22 年 1 月に本プログラムの効果を測定するために、社会学研究科の院生と教員に対するアンケートを実施した。教員アンケートにおいて「参加した学生たちは、研究と将来の進路に対し自覚的になったように思います。また新しいチャンス(例えば、海外調査など)を得ることもでき、研究が促進されたと思われます。」という回答があった。22 年 2 月に開催したシンポジウムで報告した院生は、企画実践力強化部門で研究資金を得ることで、**意義ある調査と成果を求める緊張感と責任感を持つようになった**と述べている。同部門の研究助成の採択者アンケートの結果でも、「精神的にも**緊張感と安心感をもって調査を行うことができた**。」「申請書や調査報告書を書くことで、**自分の研究の長所や課題についてあらためて考えるいい機会になった**。」との回答があった。アンケートからは、本プログラム、特に**研究助成で院生が調査や研究に自覚的、意欲的になった**ことがうかがえる。

#### **⑥学術振興会の特別研究員制度採択者数が大幅に増加した**

企画実践力強化部門の若手研究者研究活動助成では、単に院生に研究資金を提供するだけでなく、競争的資金の形態で実施し、審査委員会(8 名程度の担当教員で構成)が申請書、報告書等へのコメントを行う等、**競争的資金への応募や申請書の書き方の訓練**になることを意図した。若手研究者研究活動助成の採択者アンケートの結果でも、「今回の選考過程や経験が他の研究資金を申請する際にも非常に参考になると考えている。」という回答があった。アカデミックキャリア講習会においても学振の特別研究員や外部資金、教員公募、留学書類における**申請書や研究計画書の書き方についての講習会を開催した**。これらの特筆すべき成果は、過去 2 年間に於いて、学振の特別研究員制度への採択者数の顕著な伸びがみられたことである。DC1 と DC2 の採択者数合計が平成 19 年度 4 名、20 年度 3 名であったものが、21 年度は 9 名、22 年度は 8 名へと大幅に増加した。

#### **⑦良いプログラムとして志願者が本研究科を差別化して捉えた**

修士課程の入学志願者数は、過去 4 年間 247 人から 283 人でほぼ同じ水準にあり、**入学定員の 3 倍近い志願者数を維持**している。定員充足率も平成 19 年度と 20 年度は 100%を超え、21 年度は 93%であった。

本プログラムが期待した成果の一つは、魅力ある教育プログラムと就職支援の実績を示し、優秀な受験生志願者を本研究科に招来することであった。平成 20 年年 6 月に実施した志願者向けの大学院説明会の際に実施したアンケート(回答数 121)には、以下のような回答があった(参加者の大多数は修士課程志願者)。「キャリアデザインに関する話が意義深い。」「キャリア・プログラムの説明が役立った。」「キャリアデザインプログラムがとても魅力的だと感じた。」「ノン・アカデミックを専門とした有資格者であるキャリアカウンセラーの方がいることが分り、多少安心致しました。」21 年 6 月の大学院説明会のアンケート(回答数 165)でも同様の記述が見られた。「キャリア教育について聞いたことはよかったです。」「キャリアデザインの取組みをきけたのもよかったです。」

これらのアンケートの回答から、志願者が本プログラムに高い関心を持ち、それが**大学院の選択に影響**したことがうかがえる。実際、平成 22 年 1 月に実施した院生アンケートにおいて「このプログラムが魅力的でこの大学院に入学しました。」という回答があり、**本プログラムが熱心な志願者を引きつける魅力の一つとなった**証左と言える。

## ⑧学位授与率が向上した

### a) 修士課程

修士の学位授与率は、平成 18 年度に 73%であったが、19～21 年度は 92～97%という高い水準になった。このうち標準修業年限内での学位授与率は、18 年度には 60%であったが、20 年度と 21 年度は 70%に上昇した。標準修業年限内での学位授与率が向上していることは、本プログラムがめざしていた留年や休学者の少ない新陳代謝のよい大学院という目標に近づいたことを示している。

<標準修業年限内での修了に与えた効果> 21 年度に 85 名の修士課程院生が社会学研究科を修了した。85 名の修了者のうち、44%にあたる 37 名がキャリアデザインの高度職業人養成科目を受講した。85 名の修了者のうち、63 名が標準修業年限で修了したが、このうち高度職業人養成科目を履修した院生は 36 名で、57%に相当する。修士課程院生で標準修業年限内に修了した院生はかなり高い割合で高度職業人養成科目を履修していたと言える。標準修業年限内での修了者には、本プログラムを積極的に利用した人が多かったのである。

### b) 博士後期課程

博士後期課程の修了者数は、18 年度の 31 人から 21 年度の 46 人へとほぼ 1.5 倍に増加した。博士の学位授与数は、18 年度以降、7、15、22、24 人と年々改善しており、学位授与率も 15、29、55、80%と顕著に上昇した。20 年度と 21 年度には 2 名ずつの院生が標準修業年限内で学位を取得した。

## ⑨就職・進学に貢献した

### a) 修士課程

修士課程修了者の就職者数は、平成 19 年度以降 38～41 人でほぼ同じ水準を維持している。近年の雇用状況の悪化の中でほぼ同じ水準を維持できたことは、本研究科の院生が就職活動において健闘したと評価してよいであろう。これには本プログラムのキャリア支援が貢献したことは間違いない。平成 22 年 1 月実施の院生アンケートでは、回答者の 7 割がノン・アカデミック個別相談について、「必要」か「まあまあ必要」と答えている。

### b) 博士後期課程

博士後期課程の就職者数は、平成 18 年度に 22 人であったが、以後 24、27、37 人と大幅に増加した。大学の教員と公的な研究機関、企業の研究開発部門の就職者数は、過去 4 年間に 15、12、14、17 人とほぼ同水準を維持している。これにポスドクを加えた数字は、18、16、19、24 人で 21 年度に若干の増加を見た。人文社会科学系の博士後期課程修了者の就職状況が厳しい中で社会学研究科の院生はアカデミックな就職において健闘したと言えよう。これに対して、企業(研究開発部門以外の職種)と上記以外の職種の就職者数の推移は、過去 4 年間に 4、8、8、13 人と増加傾向にあり、平成 21 年度には 18 年度比で 3 倍以上になった。博士後期課程修了者がノン・アカデミックキャリアの進路を開拓しつつあることを示しており、注目すべき動向と言えよう。

## 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

### ①残された課題

#### a) 院生間の二極化と格差

複数の「高度職業人養成科目」を履修し、キャリア支援者の個別相談のリピーターであり、企画実践力強化部門の助成に何度も応募し、あるいは高度職業人養成科目を履修してキャリア支援者の個別相談を利用するというように、本プログラムを総合的に、あるいは集約的に利用する院生層があることは、科目の履修状況やキャリア支援の相談動向などが明示している。しかし、その対局として本プログラムを全く利用しなかった院生がいる。すなわち複数科目利用・組み合わせ利用の院生と履修しない院生との二極化が起きていると考えられる。

複数の科目履修、組合せ利用はそれをする院生にとっては本プログラムの効果を大きくするものであり、望ましい。研究活動助成は競争的資金を獲得した院生に恩恵となり、就職にも連動する可能性がある。しかし限られた予算や資源が少数の受益者に集中することは公平性の観点から望ましくないとと言える。参加できない、参加しない院生の底上げをはかる必要もあり、競争原理に基づかない大学院教育実質化も模索されるべきであろう。

平成 22 年 1 月に実施した院生のアンケート結果からは、**本プログラムに参加しなかった院生には大別して「参加できなかった」院生と「不必要」だった院生がいた**ことがうかがえる。

休学者の問題は、キャリアデザイン推進室委員会でもたびたび議論になった。授業料を払う経済的余裕がなく休学している院生や、アルバイトで生活費を稼がねばならない院生は、授業を多数履修したり、研究活動助成を申請して調査を実施したりする余裕がない。教員アンケートの自由記述で、キャリアデザインプログラムのような**「よいプログラム」であっても、「ゆとり」がないために、参加しない院生がいるという指摘があった。**

#### b) PD 問題

本プログラムを含め、社会学研究科における大学院教育の充実・改善と院生への研究支援、就職支援により、院生の研究活動が促進され、学位授与率が向上して、就職者数も維持・拡大傾向にある。しかし、博士後期課程の在籍者数は、過去 4 年間で 277 人から 255 人へと減少傾向にはあるものの、依然博士後期課程 3 学年定員の 2 倍の水準で、**多数の留年者や休学者がいることに変わりはない。**博士の学位授与率の向上は学位授与数の増加だけでなく、博士後期課程入学者数の減少の結果でもある。博士後期課程定員充足率は、過去 3 年間は 68～84%に留まっている。入学者数の減少は、課程修了後の就職状況の厳しさを見越して志願者が減っていることによる可能性が高い。博士課程修了後の就職状況がよければ、学位授与数はさらに増加すると考えられる。就職の見込みがないために博士論文の提出をためらう院生がいるからである。課程を修了しても職がなければ、生活の糧を得られないだけでなく、身分を失い履歴に空白が生じる。博士号取得者の直面するかかる問題には早急に対応する必要があるが、大学院生を対象とする本プログラムでは直接対応が難しい問題であった。

#### c) 継続の必要性

本プログラムは受講者、参加者の満足度、達成度が高かった。最終年度の 1 月に社会学研究科の全院生と教員を対象に実施したアンケートは、受講者アンケートと異なり、本プログラムを受講しなかった院生も対象にした。そのアンケートで本プログラムの今後の必要性について訊いた結果、院生回答者の 80%、教員回答者の 87%が今後も本プログラムのような事業が必要であると回答した（「とても必要」、「必要」、「少し必要」の合計）。このように、本プログラムに直接参加しなかった回答者を含めても、**8割の院生と9割の教員が今後も同種のプログラムが必要と訴えている**ところから、同様の教育や院生支援を何らかの形で継続することの必要性は明らかである。

本プログラムを構成する各授業、キャリア支援事業ごとに今後の必要性を上記アンケートで院生に訊いた結果、「必要」と「まあまあ必要」の合計が高かったのは、発信英語コース 75%、アカデミック個別相談 75%、ノン・アカデミック個別相談 70%、キャリアデザイン講習会（アカデミック）67%、キャリアデザイン講習会（ノン・アカデミック）60%であった。企画実践力強化部門（研究助成）については、自由回答に継続を求める意見が多数あった（「フィールドワーク助成はこれからもやっていただくとありがたいです。」「フィールドワークの助成を複数していただいたので感謝している。」「企画と実践の助成金がなくなるのが一番痛手です。」「海外調査に対する助成金の支給は財政的に非常にありがたいものでした。」）。発信英語と研究助成、キャリア支援を必要と考える院生が多い。しかし本プログラムはパッケージとしての総合性が効果を上げるので、部分的実施では効果が薄れるであろう。

## ②支援期間終了後の計画

「高度職業人養成科目」については、カリキュラム上の継続必要性の観点から 22 年度においても全ての科目を残してある。ただ、財源の制約から全ての科目を開講できないので、一部科目は 22 年度休講としている。発信英語コースは開講クラス数を 3 に縮小して維持している。TF トレーニングコースは継続し、講習会や授業実習を実施する。アクションリサーチ論、多変量解析、社会科学のための映像情報処理も開講する。キャリア支援者については、人件費の財源確保が困難なため、まことに残念ながら 21 年度末で 2 名とも契約を終了した。

本研究科では、本プログラムの事業内容の普遍性に鑑み、プログラム実施中から支援期間終了後を見据え、全学化と恒常化（制度化）の必要性を訴えてきた。研究科長落合一泰は、20 年 2 月の全学 FD シンポジウムで「社会科学の先端的な研究者養成プログラム」から「キャリアデザインの場合としての大学院プログラム」へと題して報告を行い、事業を一時的なものに終わらせず、全学化し、学内制度として恒常化することを訴えた。

その結果、いくつかの事業が全学化、学内制度化されてきた。全学のキャリア支援室は学部学生の就職支援を中心とし、院生のキャリア支援は十分に行われなかった。しかし本プログラムで社会学研究科が独自にキャリア支援者を雇用し、院生のキャリア支援を開始したため、キャリア支援室と本研究科のキャリア支援者は連携、協力

して院生のキャリア支援を行うようになった。20年度からは副学長の所管する経費で、キャリア支援室が院生向けのキャリア支援事業を実施しており、キャリア講習会や個別相談が行われている。本プログラムが行ってきた若手研究者研究活動助成については、その一部（海外でのフィールドワークや学会発表）は、5で後述する「社会科学重点大学連携強化に向けた若手研究者派遣事業」（組織的な若手研究者等海外派遣プログラム）によって引き継がれつつある。何よりも、平成23年度特別経費（プロジェクト分）概算要求事項として、一橋大学が本プログラムを土台とした「社会科学系大学院におけるパッケージ型キャリア支援プログラム—キャリア支援室大学院部門設置による支援基盤の確立—」を文科省に要求する計画を持つに至ったことは、大きな発展である。

#### 4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

##### ①シンポジウムの開催

平成22年2月23日に「人文社会系大学院におけるキャリアデザイン：どのような教育モデルが求められているのか」を如水会館において開催した。シンポジウムの目的は、社会への情報提供の一環として、本プログラムのこれまでの成果を積極的に公開し、人文社会系大学院におけるキャリアデザインの教育モデルを提示することであった。開催にあたっては、文部科学省、全国の国公立大学、主要な私立大学、関連企業に案内状を送付し、また一橋大学及び社会学研究科のウェブサイトに案内を掲載して広く周知を図った。全国大学の関係者（キャリア支援関係等）を中心に文部科学省、企業の関係者等、77名の参加者があった。

当日は、プログラム全体、「高度職業人養成科目」、アカデミックキャリア支援、ノン・アカデミックキャリア支援について担当教員から報告が行われたほか、プログラムを受講した院生3名がその経験を報告した。他大学から招聘した3名の専門家によるコメントがあり、最後にパネル討論と会場参加者との質疑応答が行われた。

参加者に対してアンケートを実施し、25名の回答があった。アンケートの回答では、キャリアデザインプログラムと当日のシンポジウム双方について高く評価する意見が多く見られた。シンポジウム全体の評価は、「よかった」が64%、「まあまあよかった」が32%であった。シンポジウムの記録は近日中にウェブサイトに掲載する予定である。

##### ②報告書の作成、配布

3年間の活動と成果をまとめた「成果報告書」を作成し、平成22年3月末に完成させ、4月14日に発送した。学外送付先は、2月23日のシンポジウムの参加者を含め、文部科学省、大学、関係企業等約140に達した。本プロジェクトの全記録といえる本報告書は、本文129ページ、資料編275ページ、合計404ページに及ぶ大部である。これは本プログラムの事業内容と活動量が膨大なものであったことを反映している。報告書のファイルは近日中に社会学研究科のウェブサイトにも掲載する予定である。

##### ③ウェブサイト

平成19年10月の本プログラム発足直後に本プログラムのウェブサイトを開設した。ウェブサイトには、院生向けのページ（各種講習会、授業に関する案内や受講申請、等）に加えて、一般公開用のページを開設し、プログラムの事業進捗状況等を掲載した。キャリア支援については特に多くの情報を掲載し、頻繁に更新した。

##### ④ポスターセッションへの参加

平成20年2月10日にパシフィコ横浜で開催された平成19年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」ポスターセッションに出展してプログラムの説明を行った。また、平成22年1月7日には東京ビックサイトで開催された平成21年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」ポスターセッションに出展した。

##### ⑤来訪者に対するプログラムの説明

本プログラムについて説明を求める他大学の来訪者や雑誌社等の取材が複数回あり、これらに対応して説明紹介を行った。平成20年10月に文部科学省大学改革推進室長、大学院係長が来訪し、聴取が行われた。大学関係では、名古屋大学法学研究科、立命館大学大学院課、関西学院大学社会学研究科の教員等の来訪を受けた。また（株）大学教育研究所の取材を受け、本プログラムが雑誌『SUNDAI ASCENT』に紹介された。

#### 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本プログラムの最大の意義は、国内の人文社会科学系大学院における本格的なキャリア支援として、国内では先駆的な実践であった点にある。キャリア支援・キャリア教育の多くは学部レベルの取組であり、大学院で行われているものは自然科学系、理系の研究科や大学がほとんどであろう。その意味で本プログラムの経験は、人社系の大学院をもつ全国の大学に大いに参考となる事例を提供していると自負している。平成 22 年 2 月 23 日のシンポジウムに多くの大学から参加を得たことは、本プログラムへの関心の高さを示している。シンポジウムの際の参加者アンケートには、次のような回答があった。

- これまでの大学院では取り組んでこなかったプログラムであり、とても興味深い。今後さらに拡充を進め、他の大学院にも良い手本となるよう、期待します。
- 学部では多くの大学がキャリア教育を行っていますが、大学院での取り組みは少ないと思いますので、本日のシンポジウムは知見を広げることができ、とても有意義でした。
- 人文社会系大学生に対する体系的なキャリアデザイン支援は、これまでほとんど行われていなかったと思う。他大学にとっても貴重な実践例なので、積極的な広報活動をお願いしたい。
- 学生がきちんと利用し、またそのこと(支援すること)によって成果がでている点は素晴らしいと思います。
- 学生の皆様から実際の体験をお聞きし、プログラムが有機的に連携し、成果につながっていることが理解できました。一橋大学ならではの質の高いプログラムを今後も継続して、他大学のロールモデルとなっていたきたい。

これらの記述が語るように、先駆的な試みとしての意義は大きく、その潜在的な波及効果も大きいと考えられる。

**(2)当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか**

#### ①大学院生のキャリア支援

本プログラムの事業の一部であった大学院生のキャリア支援については、3 で言及したように、平成 20 年度からは副学長の所管する経費で、キャリア支援室が大学院生向けのキャリア支援事業を実施しており、キャリア講習会や個別相談を行ってきた。さらにこれを充実発展させるために、一橋大学として、**学生支援センター・キャリア支援室を事業実施主体とする「社会科学系大学院におけるパッケージ型キャリア支援プログラム—キャリア支援室大学院部門設置による支援基盤の確立—」**事業を、平成 23 年度概算要求事項とする方向で準備中である。

#### ②大学院生の海外派遣

本プログラムの企画実践力強化部門が行ってきた若手研究者研究活動助成のうち、海外でのフィールドワークや研究集会での発表に対する支援については、**一橋大学国際戦略本部が「研究者海外派遣基金助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)」**により交付申請し、採択された**「社会科学重点大学連携強化に向けた若手研究者派遣事業」**において、一部引き継がれている。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 目的は十分に達成された</li> <li><input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された</li> <li><input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された</li> <li><input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない</li> </ul>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「多様な高度職業人養成科目と、キャリア支援事業とをパッケージとして展開することによって大学院教育の実質化を図る」という本教育プログラムの目的に沿って、能力・技能強化のために新たに設置された多様な科目が適切に運営されるとともに、キャリア支援に関する多彩な講習会も着実に実施され、大学院教育の改善・充実に大きく貢献している。また、本プログラムの実施により、特に大学院生の研究意欲が高まり、そのことから学位授与率や就職率が大きく向上するなどの成果が得られている。</p> <p>情報提供については、ホームページでの公開や講演会、報告書の作成など、多様な方法によって概ね積極的に社会に向けて公表されている。</p> <p>本プログラムで展開された社会科学系大学院生向けのキャリア支援教育は、大学院生のモチベーションを高め、それは学位授与率と就職率の向上にも結び付いており、大きな波及効果が期待される。</p> <p>支援期間終了後の取組については、全学のキャリア支援室整備、国際戦略本部による大学院生の海外派遣など、一部の継続が決定され、ある程度の措置が示されているが、本プログラムの成果をより詳細に検討し、継続すべき取組に関しては、全学的な視野のもとにさらに具体的な計画を策定するなど、一層の継続的展開が望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>教員、契約教員、事務職員、大学院生 RA から構成される「キャリアデザイン推進室委員会」を核に、アカデミックとノン・アカデミックの二本立てで、「入口」から「中身」「出口」まで一貫してキャリア支援教育を展開するという本教育プログラムは、我が国の社会科学系大学院におけるキャリア支援のひとつの教育モデルとして高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>受講生からの意見を汲み上げるなど、実施状況に関するより詳細な検討を通じて、質と規模を落とすことなく恒常的に展開していくための具体的なプランの検討が望まれる。</p> <p>プログラムの一環として大学院生を海外に派遣する際のリスク管理についての組織的配慮が望まれる。</p>